



株式会社 日本ケアサプライ

2005年1月期 決算の概要と今後の展望

証券コード:2393
2005年3月24日

- 「2005年1月期 決算の概要」
常務取締役管理本部長 大西 研一
- 「会社概況と今後の展望」
代表取締役社長 渡邊 勝利
- 質疑応答

「2005年1月期 決算の概要」
常務取締役管理本部長 大西 研一

2005年1月期 決算の概要



(単位:百万円)

	05年1月期	増減率	04年1月期
売上高	12,465	4.6%	11,920
経常利益	3,264	11.3%	2,932
当期純利益	1,803	11.6%	1,615
EPS(1株当たり当期純利益)	20,195.43円		19,874.60円
BPS(1株当たり株主資本)	75,555.76円		33,051.88円
ROA(総資本経常利益率)	27.0%		25.4%

(注)2004年1月期の1株当たりデータは、2004年9月実施の株式分割(1:2)を反映。

2005年1月期 決算の概要

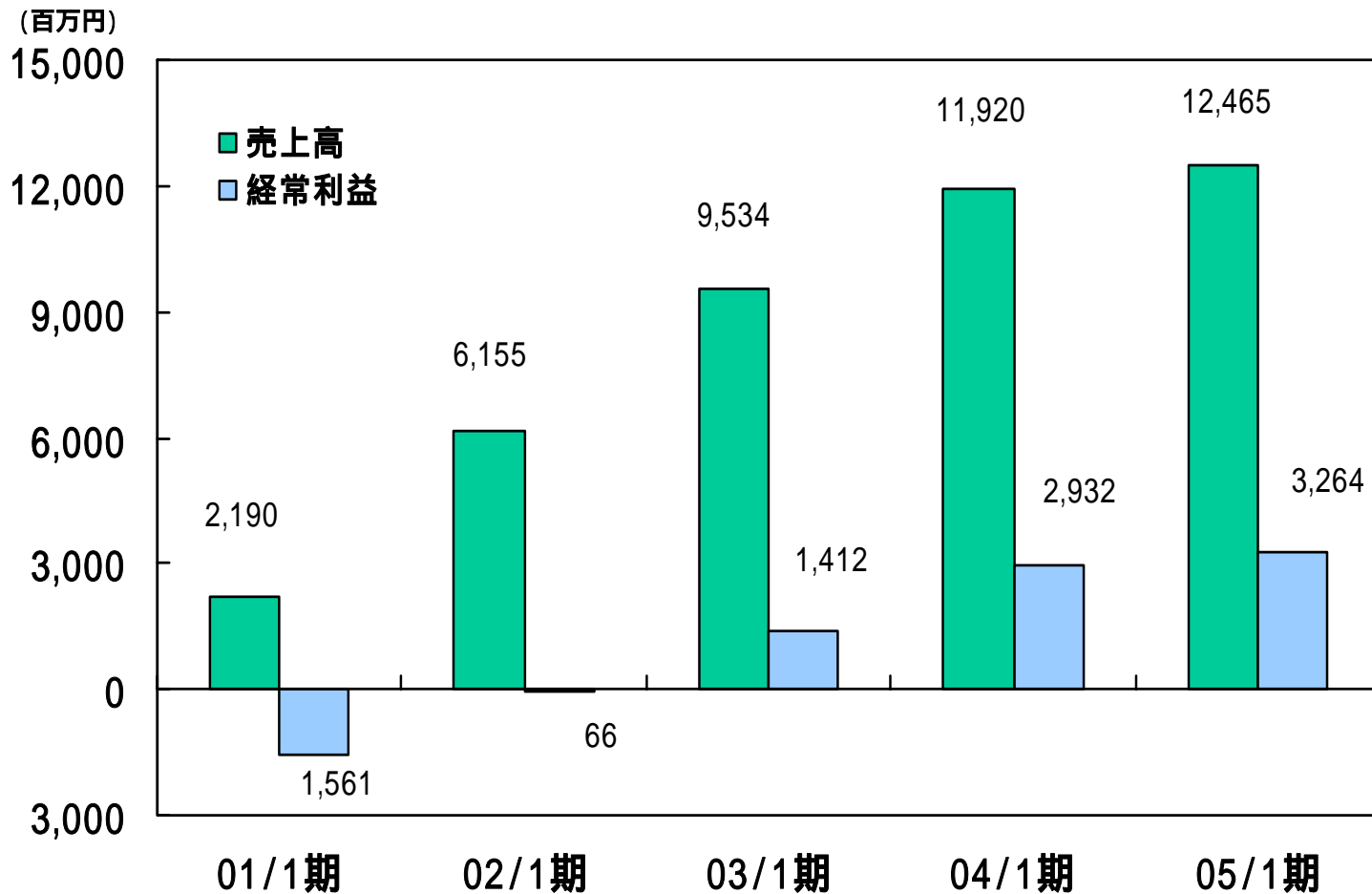


通期損益計算書

(単位:百万円)

	2005/1期	増減	2004/1期
売上高	12,465	545	11,920
レンタル卸	12,055	540	11,514
販売卸	410	4	405
売上原価	6,206	363	6,569
レンタル売上原価	5,873	341	6,215
商品売上原価	332	21	354
売上総利益	6,259	908	5,350
販売費及び一般管理費	3,064	526	2,538
営業利益	3,194	381	2,812
経常利益	3,264	332	2,932
税引前当期純利益	3,302	368	2,933
当期純利益	1,803	187	1,615

売上高・経常利益の推移



2005年1月期 決算の概要

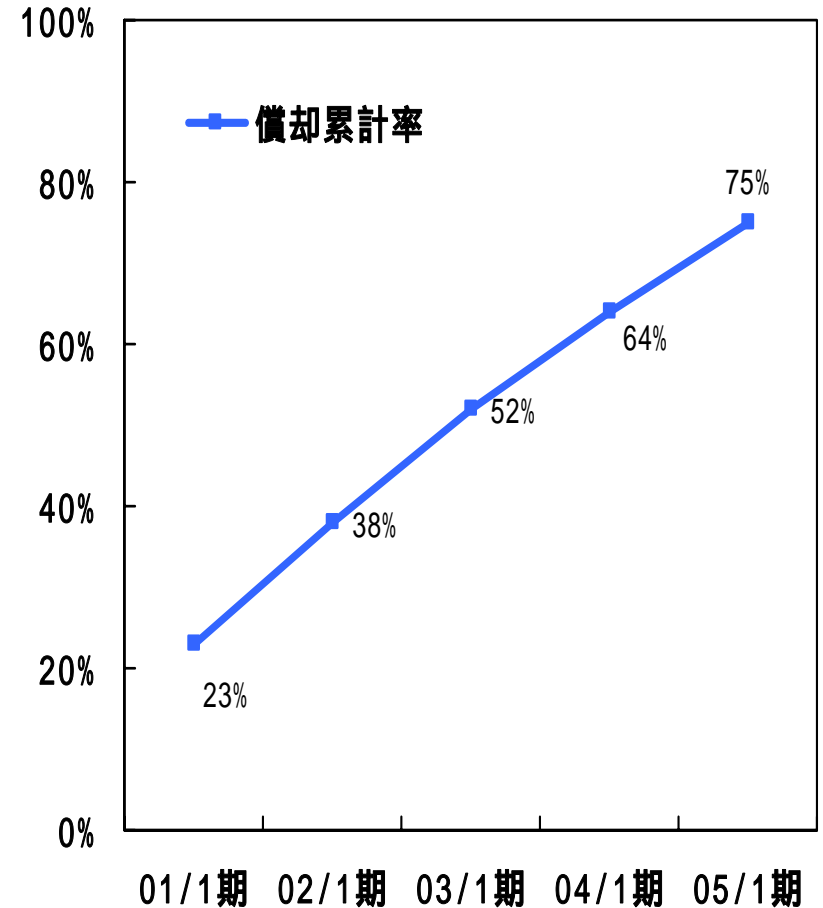
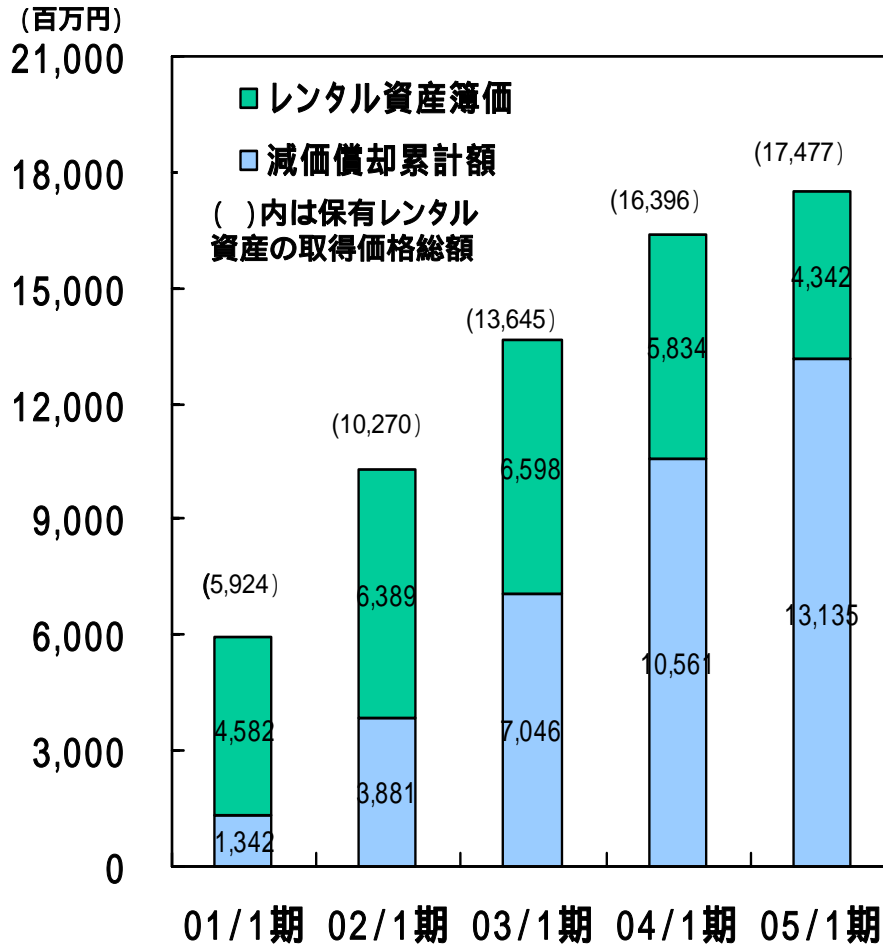


期末貸借対照表

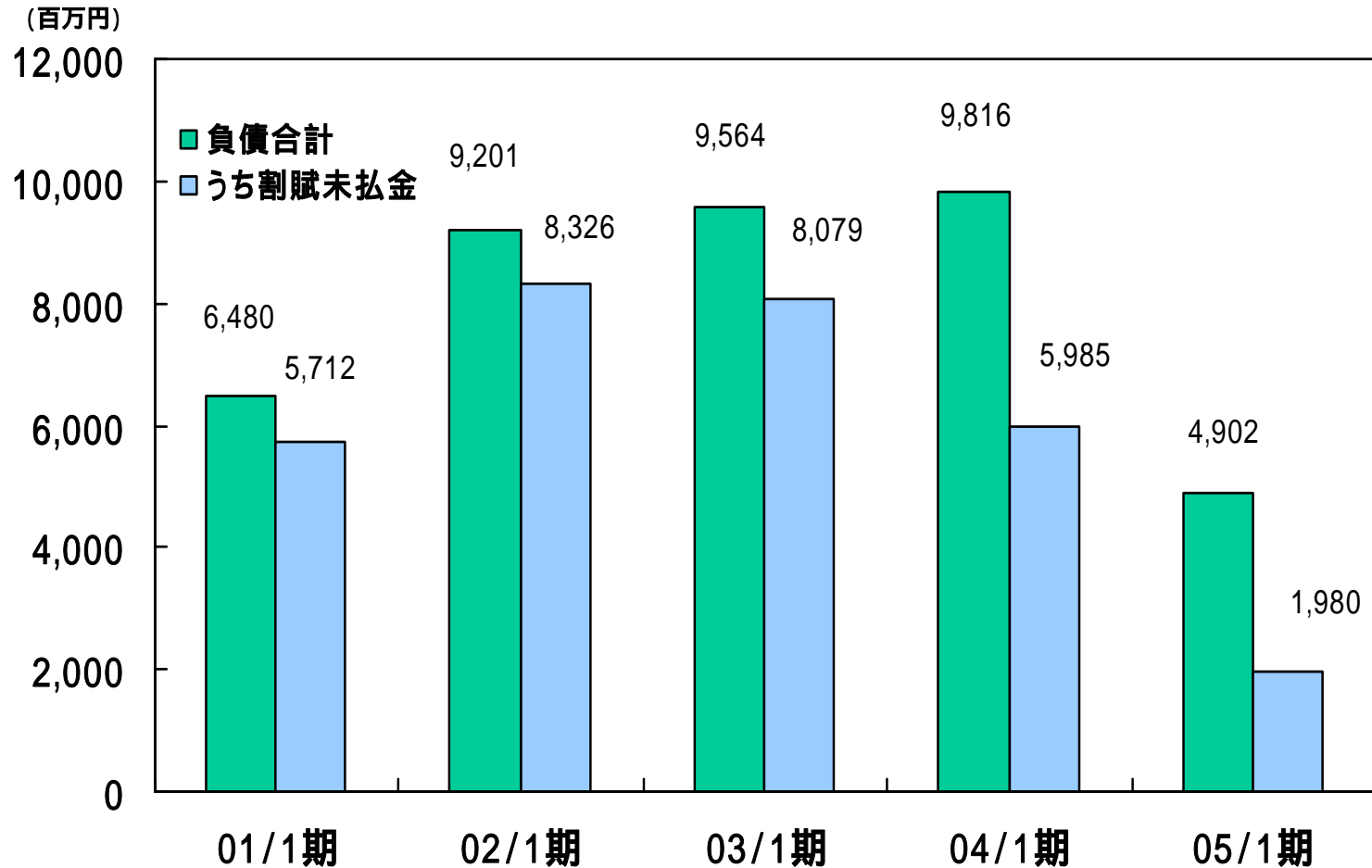
(単位:百万円)

	2005/1期	増減	2004/1期		2005/1期	増減	2004/1期
資産の部				負債の部			
流動資産	6,045	419	5,626	流動負債	3,611	3,256	6,868
現金及び預金	1,155	430	724	一年内支払予定	1,131	2,204	3,335
現預金	655	69	724	割賦未払金			
定期預金	500	500	0	その他	2,480	1,052	3,532
短期貸付金	2,700	100	2,600	固定負債	1,290	1,657	2,947
その他	2,190	110	2,301	割賦未払金	849	1,800	2,649
固定資産	5,646	1,249	6,895	その他	441	143	298
有形固定資産	4,897	1,478	6,375	負債合計	4,902	4,913	9,816
レンタル資産	4,342	1,492	5,834	資本の部			
その他建物等	554	14	540	資本金	2,893	850	2,043
無形固定資産	355	160	194	資本剰余金	1,637	1,594	43
投資その他の資産	393	67	325	利益剰余金	2,258	1,639	619
				資本合計	6,788	4,083	2,705
資産合計	11,691	830	12,521	負債及び資本合計	11,691	830	12,521

レンタル資産簿価と償却累計率



負債と割賦未払金



(注) 割賦未払金は、一年以内支払予定割賦未払金を含む。

キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	2005 / 1期	増減	2004 / 1期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,415	3,923	2,508
(うち レンタル資産取得による支出)	(6,284)	(1,710)	(4,574)
(うち 法人税等の支払額)	(1,930)	(1,887)	(42)
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,052	1,050	2,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,398	2,362	35
(うち 増資による収入)	(2,422)	(2,337)	(85)
現金及び現金同等物の期末残高	655	69	724

(注) レンタル資産取得による支出には、割賦未払金の減少を含む。

2006年1月期 予算の概要



(単位:百万円)

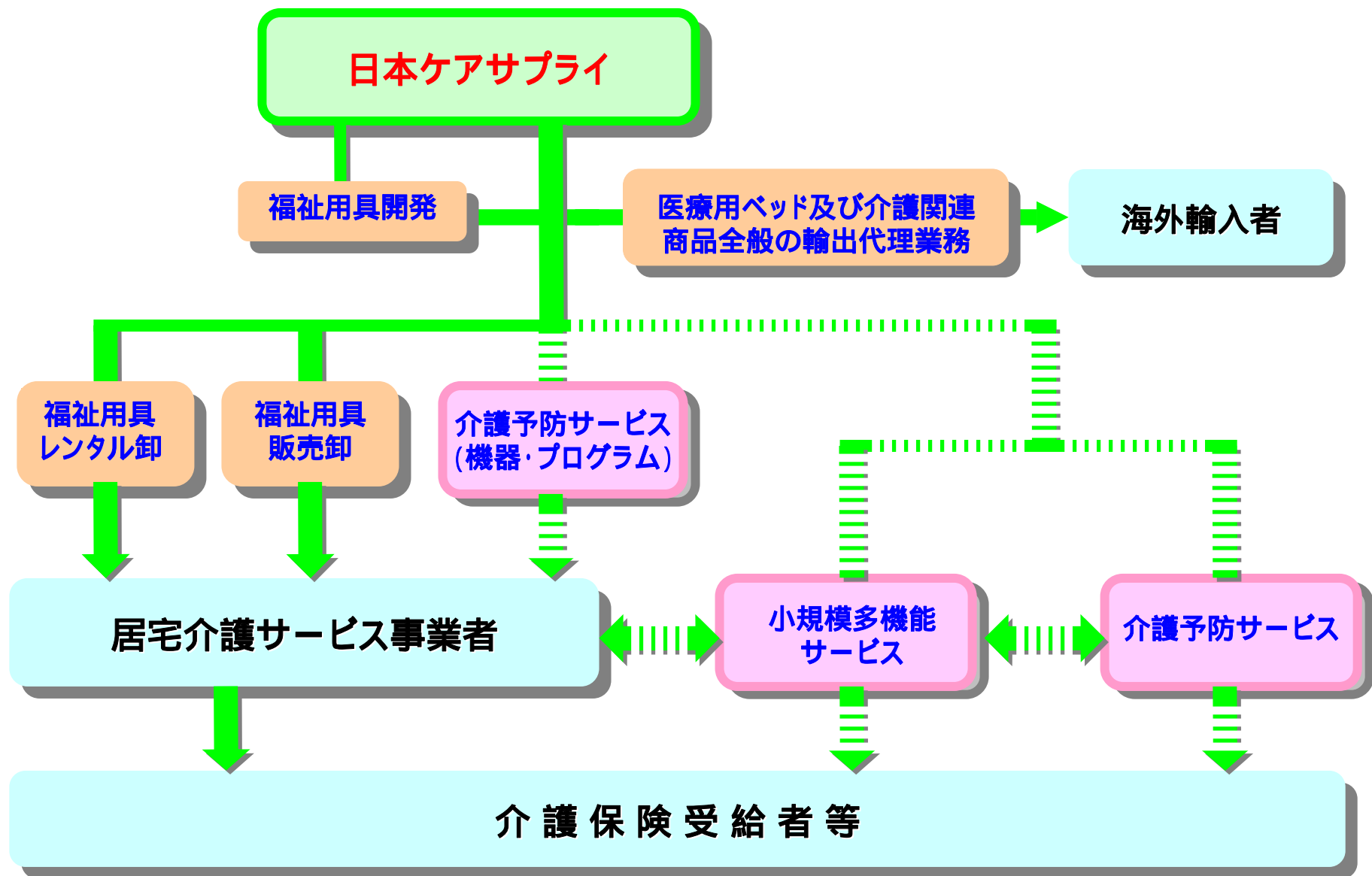
	2006年1月期	増減率	2005年1月期
売上高	13,213	6.0%	12,465
経常利益	3,326	1.9%	3,264
当期純利益	1,830	1.5%	1,803
EPS(1株当たり当期純利益)	20,367.28円		20,195.43円
BPS(1株当たり株主資本)	92,665.55円		75,555.76円
ROA(総資本経常利益率)	27.9%		27.0%

「会社概況と今後の展望」

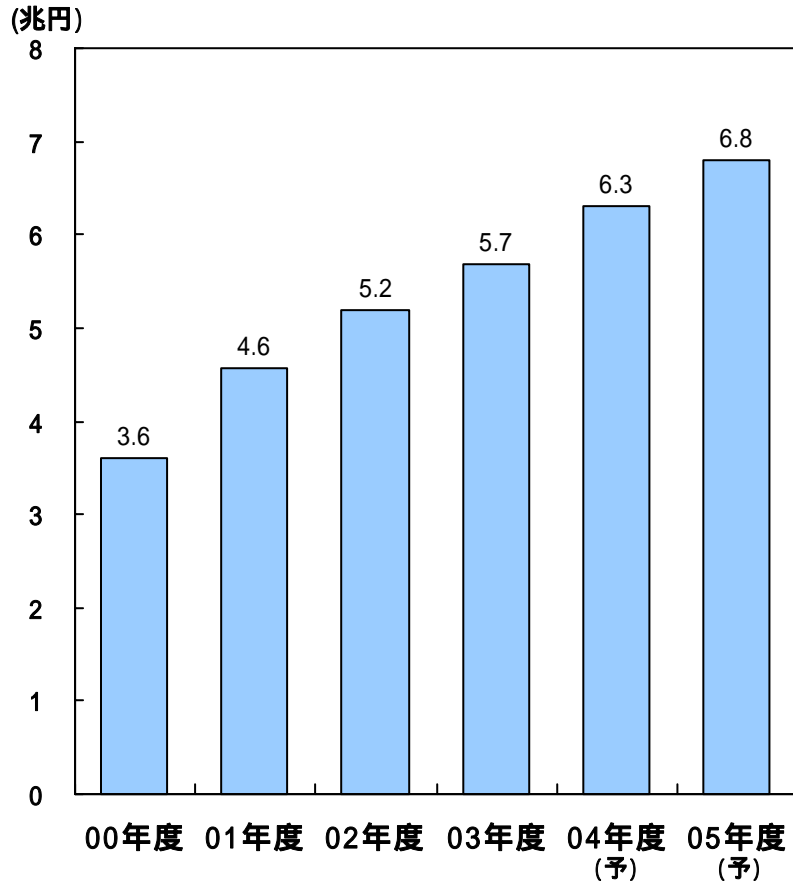
代表取締役社長

渡邊 勝利

日本ケアサプライの事業領域

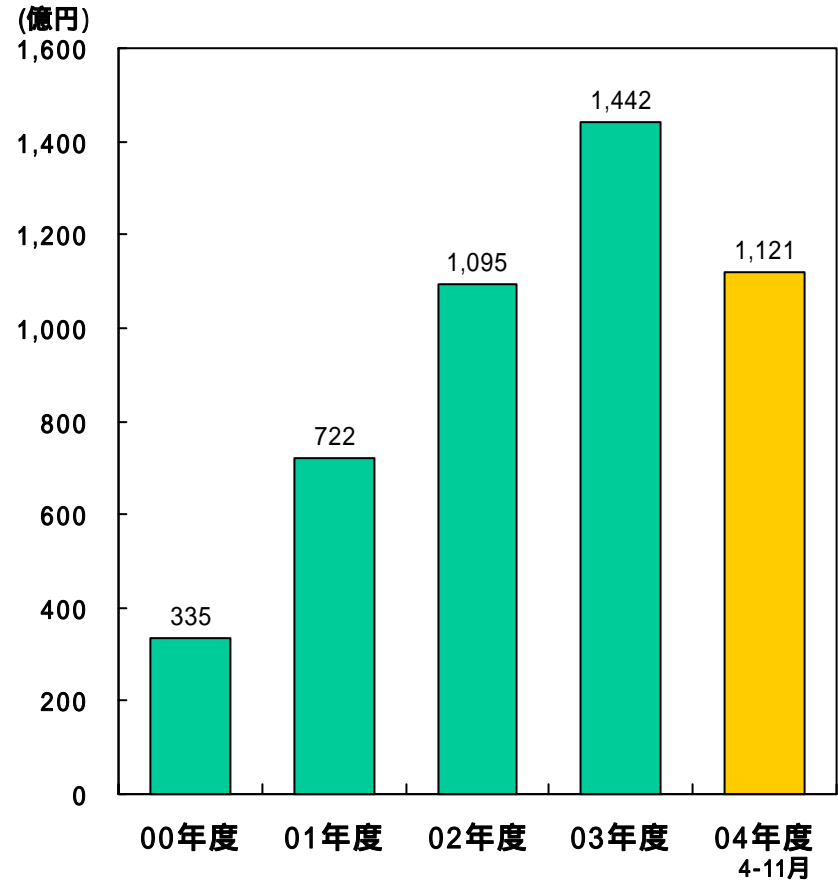


介護保険総費用の推移



(注) 2004年度は補正後予算、2005年度は予算案ベース。
 (出所) 厚生労働省資料

福祉用具貸与の推移



(出所) 国民健康保険中央会資料

サービスの質の確保・向上

- 情報開示の標準化
介護サービス事業者に事業所情報の公表を義務付け
- 事業者規制の見直し
指定の更新制の導入、欠格要件の見直し等
- ケアマネジメントの見直し
ケアマネジャーの資格の更新制の導入、研修の義務化等

新たなサービス体系の確立

- 地域密着型サービスの創設
身近な地域で、地域の特性に応じた多様で柔軟なサービス提供が可能となるよう、「地域密着型サービス」を創設
(例)小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホーム、認知症高齢者専用デイサービス、夜間対応型訪問介護等
- 地域包括支援センターの創設
地域における i) 総合的な相談窓口機能、ii) 介護予防マネジメント、iii) 包括的・継続的マネジメントの支援を担う「地域包括支援センター」を創設

予防重視型システムへの転換

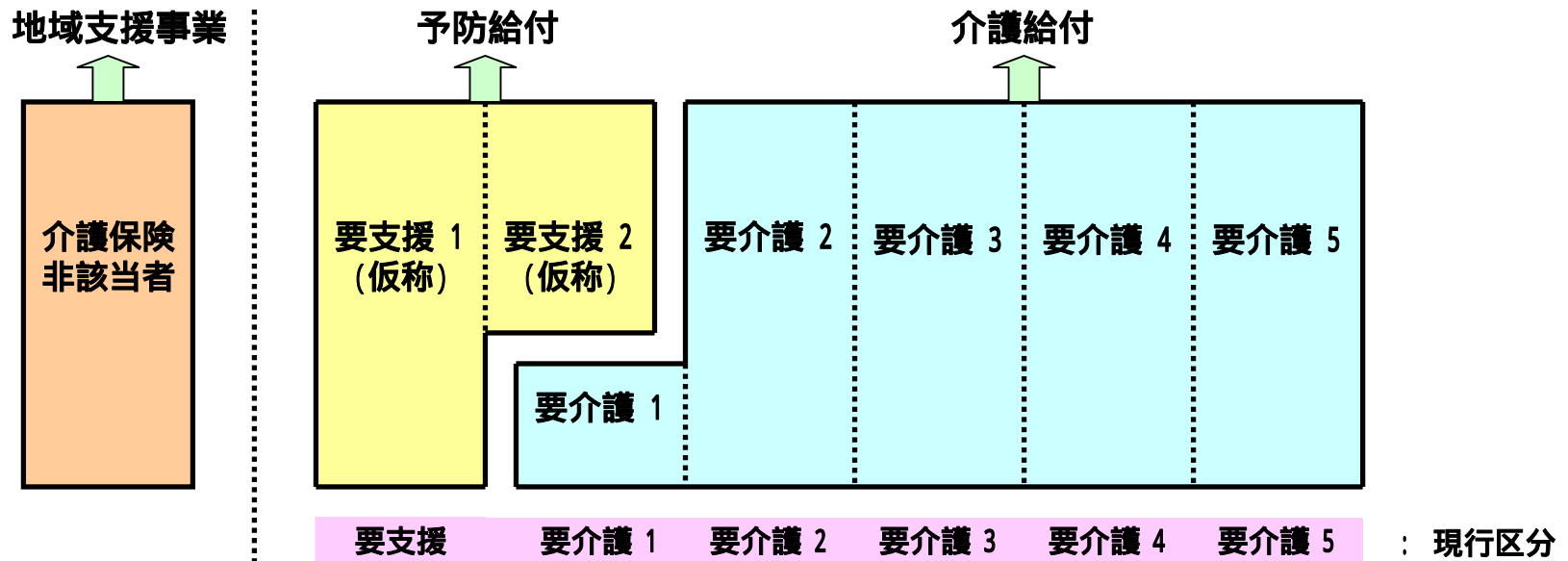
●新予防給付の創設

要介護状態等の軽減、悪化防止に効果的な、軽度者を対象とする新たな予防給付を創設
マネジメントは「地域包括支援センター」等が実施

●地域支援事業の創設

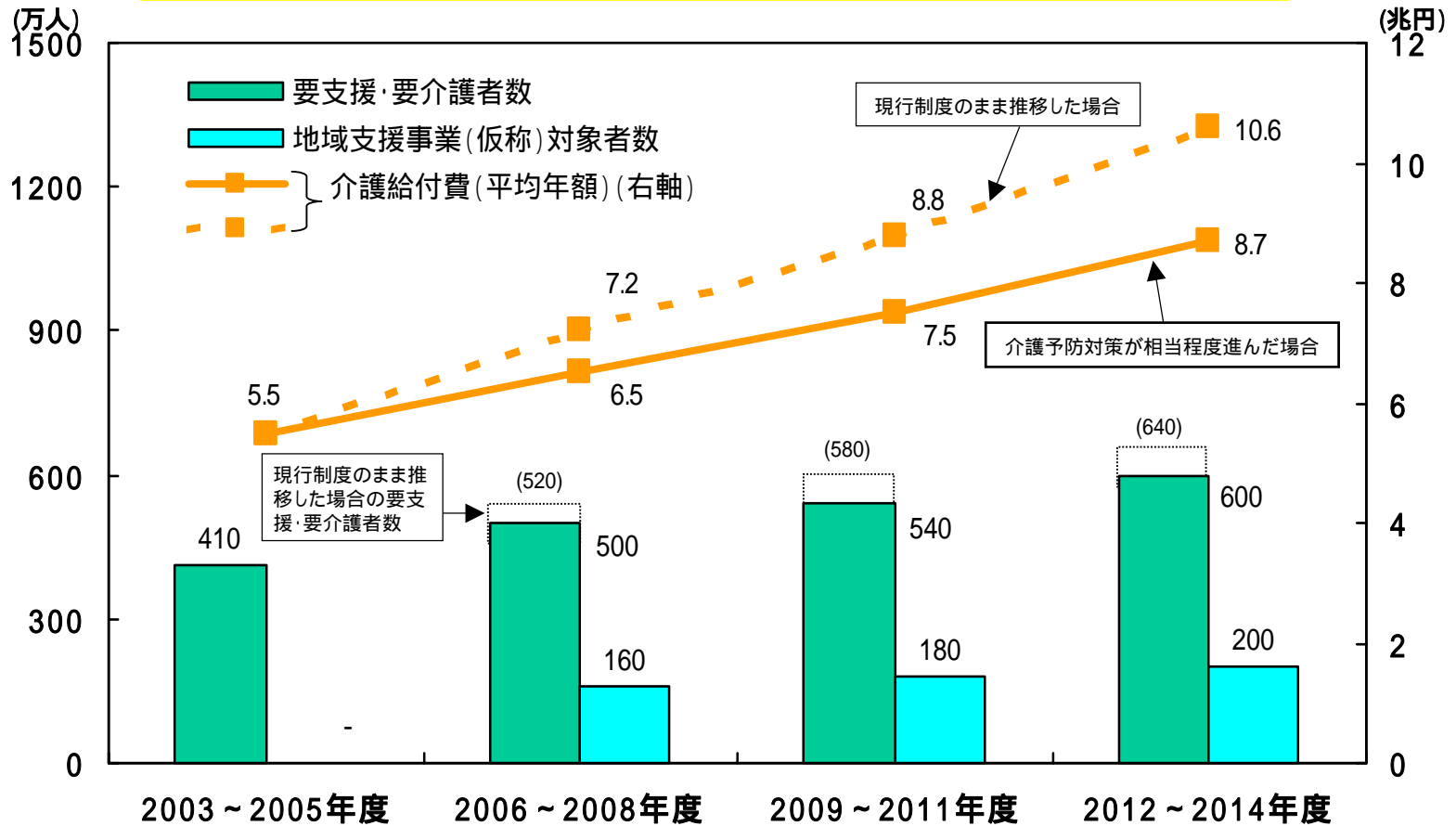
要支援・要介護になるおそれのある高齢者を対象とした効果的な介護予防事業を、介護保険制度に新たに位置付け

保険給付と要介護状態区分のイメージ



(出所)厚生労働省資料より在宅介護に関連する事項を抜粋

要介護者数と介護給付費の見通し



(注) 要介護者数、地域支援事業(仮称)対象者数は、それぞれ2004、2008、2011、2014の各年度の介護予防の実施による推計人数。

(出所) 厚生労働省資料

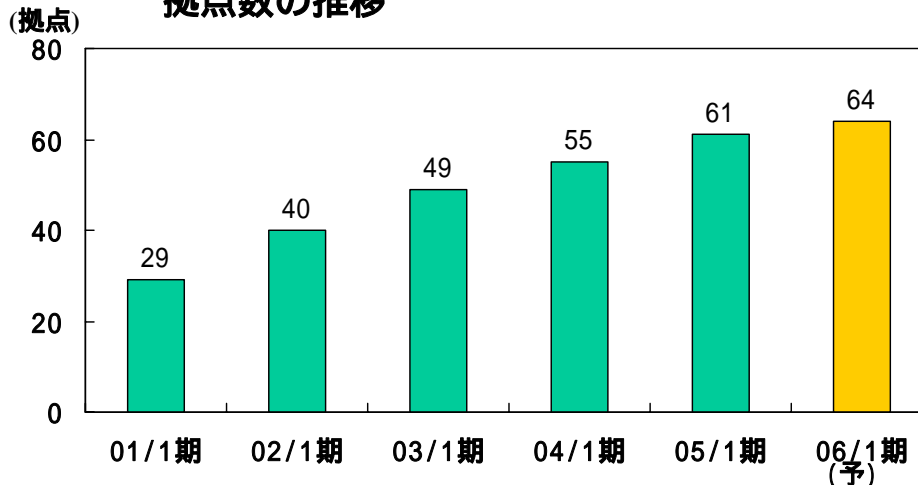
保守サービスの標準化と消毒認定取得

- 本社サービスセンターが、拠点保守サービスのマニュアル化・標準化、人材育成を推進

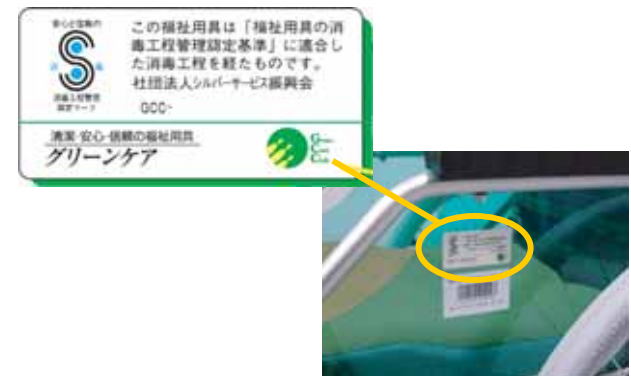


- 保守サービス全般が効率化・レベルアップ レンタル資産の劣化防止とレンタル可能期間の長期化に寄与
 - 全拠点が「消毒工程管理認定」取得(注) 安全・安心な福祉用具の提供
情報開示の標準化に対応
- (注) 申請中の1月新設拠点を除く

拠点数の推移



消毒工程管理の認定シール



生活機能の維持・向上に役立つ商品の開発

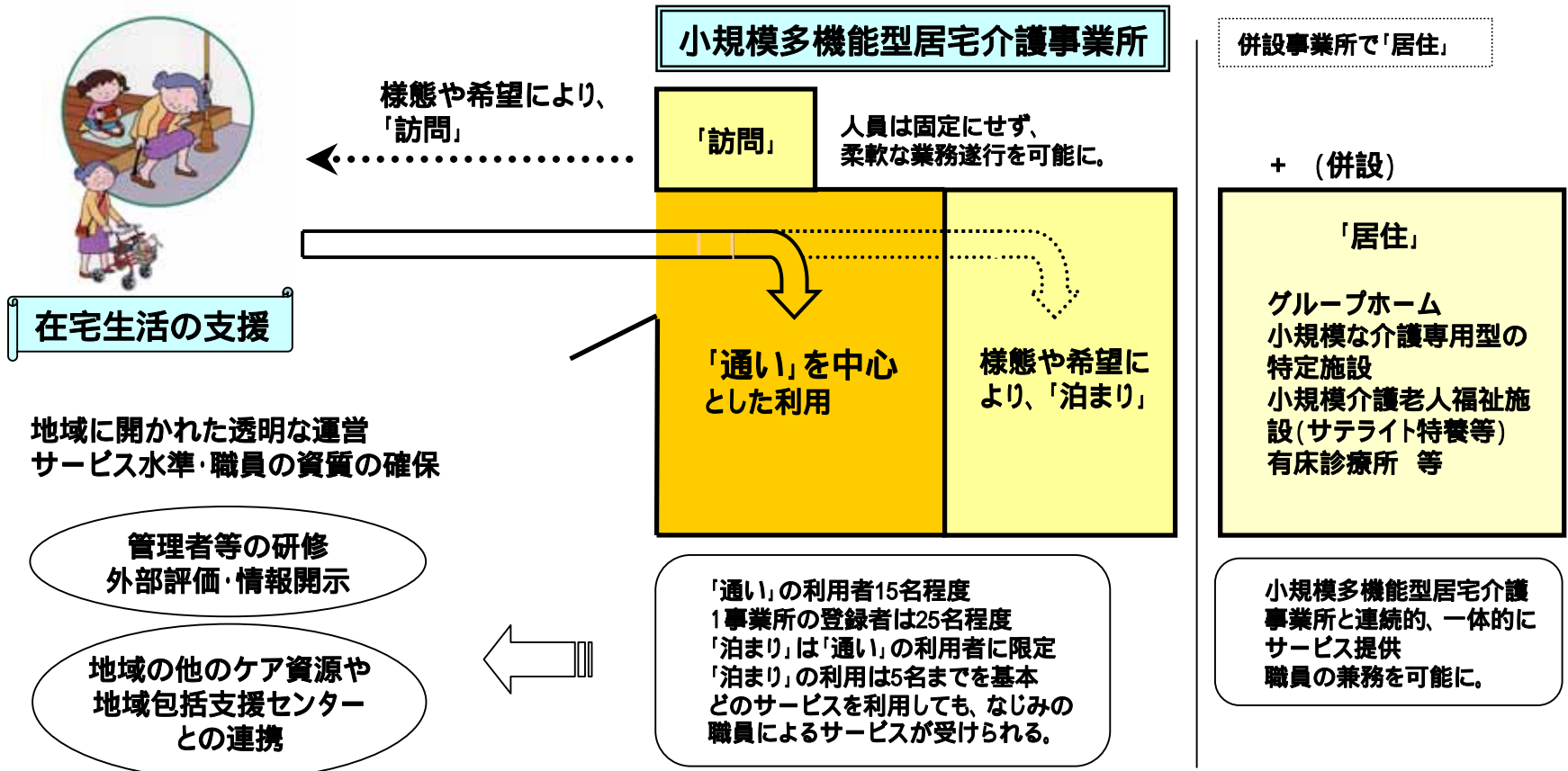
- 全国の拠点からの豊富な利用者情報を収集・分析
 - 使いやすく、「生活機能の維持・向上に役立つ」オリジナル商品をメーカーと共同開発、2005年4月、車いす3機種、歩行器、マットレス、アシストチェアを上市
- ↓
- 当社契約事業者が、ケアマネジャーから高い評価を得られるよう後方支援

低床タイプの自走用車いす「ケアウイング」(左)、軽い力で駆動できるベルト駆動式自走用車いす「ケアエイブル」、軽量コンパクトな歩行器「ケアウォーカー」(右)




小規模多機能型居宅介護サービスとは

- 「通い」を中心として、要介護者の様態や希望に応じて、随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせることで、在宅での生活の継続を支援



取組み方針

- 地域ごとに、居宅介護サービスのインフラを持つ有力事業者と協働することで、地域特性に応じたサービス・運営を目指す。
- 
- 地域密着型サービス創設の趣旨に沿った事業展開。
 - 居宅介護サービスのプラットフォームとして、介護予防事業、福祉用具レンタル卸事業とのシナジー効果を期待。
 - 高齢者の幅広いニーズに対応した新たなサービスの発掘、医療との連携も模索。

第一号案件 「グリーンケア虹」設立

- 運営会社「株式会社グリーンケア虹」を秋田市に事業者と共同で設立。
- 本年夏にデイサービスや介護予防サービスなど、一部営業を開始し、2006年の制度改正に合わせ、小規模多機能サービスを本格提供。
- 質の高いサービスを提供すべく、クリニックの併設も計画。
- 今後の事業展開のパイロットプランに。

ハードとソフトの一体提供

- 大学や専門機関、メーカーなど、各分野専門家から情報を収集、モデル化に着手。
- ネクサス社製トレーニングマシン「BEXER(ベクサー)」の国内介護・福祉市場における独占販売権を取得。
- 当社オリジナルのトレーニングマシンの開発も進行中。
- 大学や専門機関、小規模多機能パイロットプランでの実証データに基づいて、介護予防プログラムを開発、商品とサービスの一体提供を推進。

「BEXER(ベクサー)」(ネクサス社製)

- ・使用する人に応じて動き方が変わるインテリジェント型・他動式トレーニングマシンで、有酸素運動の領域内で身体各部関節の可動域維持や心肺機能の訓練に繋がる運動が可能。
- ・メモリースティックを採用し、個人別プログラム運動、時間に応じて動きが変わる非定常運動、運動の内容・結果をデータとして記憶。



東アジア諸国での高齢化対応ビジネスへの取組み

- 中国での医療ビジネス・高齢化対応ビジネスの拡大
 - ・医療用ベッド、エアーマットの輸出で、中国への輸出ビジネスの基盤を構築、メーカーとの連携を密にし、商圈・取引高の拡大を目指す
 - ・高齢化対応サービスの構築については、現地関係者と積極的に情報交換
- その他東アジア諸国でのビジネス展開を模索
 - ・現地関係者と高齢化対応ビジネスの可能性について協議を開始

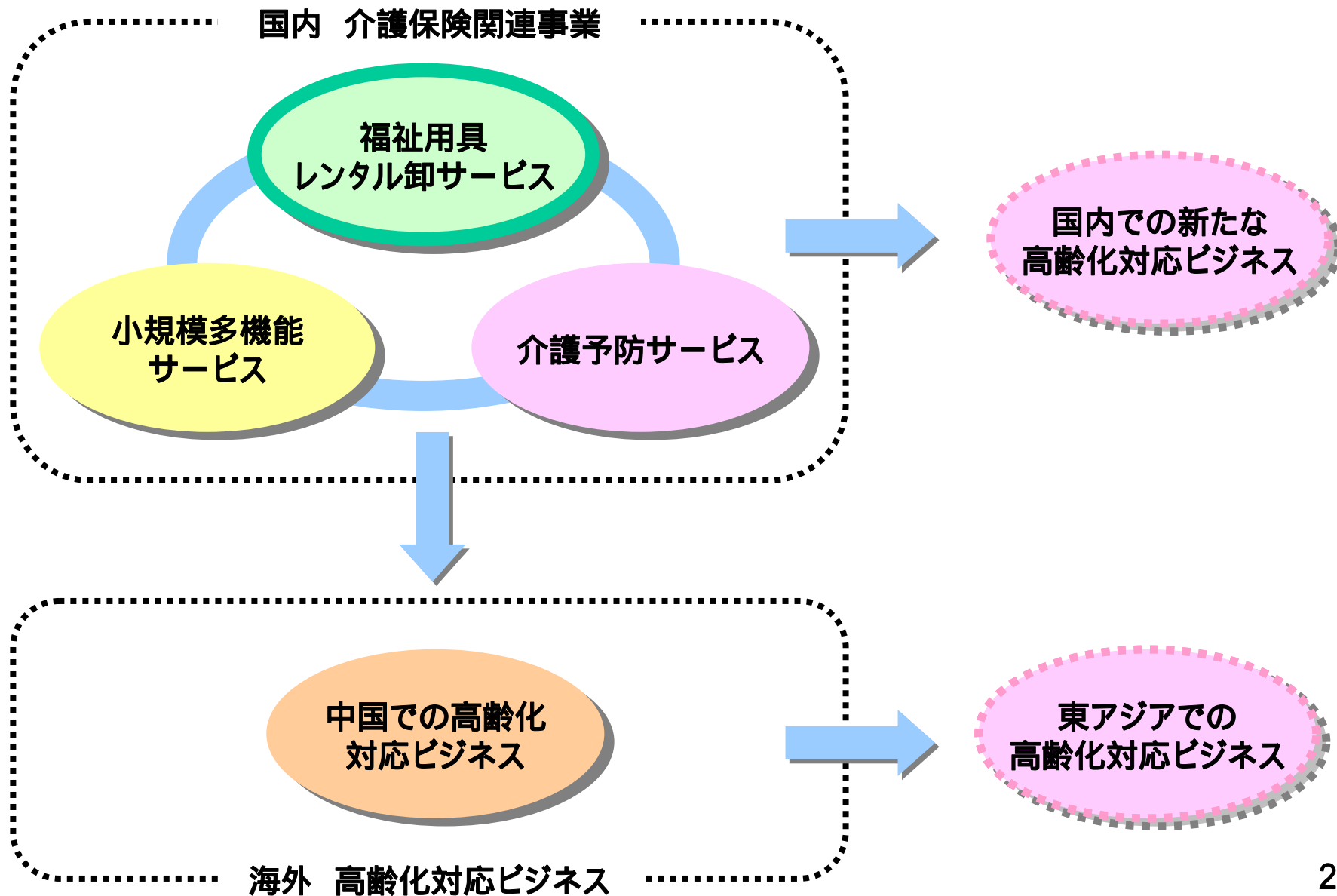
アジア諸国の高齢者人口の推移と高齢化率

(単位:万人)

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
日本	2,527 (19.7%)	2,884 (22.4%)	3,326 (26.0%)	3,556 (28.1%)	3,629 (29.1%)
中国	10,002 (7.6%)	11,221 (8.3%)	13,344 (9.6%)	16,935 (11.9%)	19,727 (13.7%)
韓国	451 (9.4%)	549 (11.3%)	649 (13.2%)	772 (15.6%)	968 (19.6%)
シンガポール	37 (8.5%)	46 (10.0%)	64 (13.3%)	87 (17.5%)	115 (22.3%)

(出所)国連「世界人口予測2004年版」

中長期戦略の概要



*** 本資料に関する注意事項 ***

本資料に記載されている計画、予測等は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は、記述されている見通し・計画とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。